

連鎖と内遷

—帰還した元技能実習生の「再統合」を中心に—

Chain and involution:

Focusing on "reintegration" of former technical intern trainees returning from
Japan

山口 裕子 (北九州市立大学)

YAMAGUCHI Hiroko (The University of Kitakyushu)

日本の技能実習制度は、途上国への技術移転を通じた国際協力を目的に約 30 年前に創始した。以来、制度の目的と現実との乖離をはじめ多くの問題が指摘されており、日本では制度の廃止と、より長期の滞在を視野に入れた外国人労働者受け入れ策へのシフトが検討されている。一方インドネシアは当面送り出しを維持したい姿勢であり、元実習生の祖国への帰還と発展への寄与に期待を寄せている。このような制度の問題や両国間のギャップの間を縫うように、インドネシアの特に地方社会では日本への渡航を希望する若者は一定数存在し続けている。本発表では、この移動の連鎖と動因を、スラウェシ東南部の故郷に帰還した元技能実習生の再統合過程に注目して考察する。

帰還移民の再統合については、従来 of 故地に与える社会経済的インパクトや、差別、アイデンティティの変容などへの注目に加え、近年では個人の経験や、移住前の社会的地位や準備や戦略などを総合的プロセスとして捉えようとする研究が見られる。他方で、帰還後の再統合のさらにその後の変化については、一部を除いてフォローアップが十分になされてきたとはいいがたい。そこで本発表ではまず、1990 年代に日本に在留した後故郷に帰還した元実習生の再統合とその後を、帰還前の「準備」や帰還先社会の伝統的規範の強さなどを視野に概観する。その後で、元技能実習生が、地元の若者を実習生として送り出す「同胞リクルート」動向を考察する。それらは地方の都市部では、帰還後の主要なビジネスの一つになっており、日本の企業が望む従順で勤勉な技能実習生を持続的に生み出すドライブとなっている。その意味で移動を促進し条件付ける技術、制度、行為者などの総体である「移住インフラ」[Xiang & Lindquist 2014] の一角をなすと同時に、ビジネスは自己完結的で供給過多の内遷 (インボリューション) の様相も帯び始めている。以上を通して、理想化された「再統合のゴール」の暗黙裡の前提を問い直してみたい。

【文献】

Xiang, B., and Lindquist, J., 2014, "Migration Infrastructure." *International Migration Review*, 48(1): 122–48.